

# 平成29年度事業報告

## 〔I〕業務に関する事項

当協会は、果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する事業その他果実の生産から流通加工、需要拡大に至る各般の事業を行うこと等により、果実の需給の安定的な拡大と果樹農家の経営の安定を図り、国民への食料の安定供給に寄与することを目的とする事業を行っている。

国内果樹農業をめぐる環境については、産地における果樹農業の担い手の高齢化や後継者不足、栽培面積の減少、消費面における若者の果物離れ等が進行し、国産果実の生産量は減少傾向をたどるなど一層厳しい状況となっている。

また、新たな国際環境のもとで、国産農林水産物の競争力強化のための国内対策が急がれている。

平成27年4月には果樹農業振興基本方針が策定され、この基本方針を受けて果樹対策については、うんしゅうみかん等の需給と品質の安定を図る果実計画生産推進事業及び緊急需給調整特別対策事業、優良品目・品種への転換や担い手への園地集積など担い手の経営改善・産地の構造改革を進める果樹経営支援対策事業、改植後の未収益期間に対する支援を行う果樹未収益期間支援事業を実施するとともに、果実加工流通対策については、果実加工需要対応産地強化事業に取り組みながら、果樹農業の振興、果実の需給安定、加工需要への対応、需要拡大対策等の事業を実施した。

また、パインアップルの優良種苗の増殖・供給、産地構造改革を行うパインアップル構造改革特別対策事業を実施した。

さらに、果物の需要拡大を図るため、メールマガジンの発行、各種イベントでの普及啓発活動を行い、「毎日くだもの200グラム運動」を推進した。その他、果樹農業の直面した課題に対応して、果樹生産技術に関する調査や流通・消費などの諸問題、海外果樹農業情報収集提供等の調査研究を実施した。

このほか、国産農産物等の需要フロンティアの開拓を図るため、「外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業」を実施した。

## 1 果樹対策事業の実施

### (1) うんしゅうみかん及びりんごの需給調整対策の取組

ア 平成29年産うんしゅうみかんについては、農林水産省から平成29年6月16日に公表された「平成29年産うんしゅうみかん適正生産出荷見通し」の中で需要量は89万トン程度と予想される一方、生産面では、前年がうら年に加え高温・干ばつの影響で極端に生産量が減少したことに鑑み、予想生産量は前年比6万トン増の87万トンと見込まれ、また、適正出荷量は78万トン、用途別には生食用出荷量69万トン、加工原料用出荷量8万トン（うち果汁用6万トン、缶詰用2万トン）と見込まれた。

これに基づき、全国段階、府県段階、産地段階で生産出荷目標を策定した上で、高品質果実の生産を重点に、

(ア) 生産対策として、適正着果量確保のため、結実確保を図りつつ着果が過多にならないよう摘果等作業の推進及び仕上げ摘果・樹上選果の着実な実施、極早生品種の需要に見合った生産の推進と中晩かん等の優良品目・品種への転換、適正な品種構成のための栽培管理計画の検討と推進、隔年結果の是正に向けたきめ細かい取組等、

(イ) 出荷対策として、消費者の嗜好にあった高品質果実の出荷に向けた出荷品質の確保、出荷計画のずれ込みによる在庫量の急増を防ぐための果実の成熟状況等に応じた出荷計画の見直し、生産者間、市場関係者等との情報共有による需要と供給のマッチング、極早生品種から早生品種への切り替え及び早生品種の1日当たり出荷量の平準化に留意した出荷計画の策定、加工原料用果実についての長期取引契約による安定的な取引と出荷量の確保等の計画的な生産出荷に向けた取組が行われた。

平成29年産のうんしゅうみかんの収穫量は74万1,300トン、出荷量は66万1,300トンで、前回のうら年であった平成27年産に比べ、それぞれ3万6,500トン、2万2,600トン減少した（「平成29年産みかんの結果樹面積、収穫量及び出荷量」（農林水産省））。

平成29年産うんしゅうみかんの価格動向をみると、うら年傾向となり着果量が少ない産地が多く、極早生は前年並の着果量であったが、早生から中生・普通みかんと晩生になるにしたがって着果量が少ない傾向にあり、10月以降の天候不順や台風の影響により出荷が伸びず、出荷量は平年を1割以上下回る水準で推移した。価格は、競合果実の潤沢な回りもあり、極早生みかんの出荷量が増加した10月中旬に一時的に流通在庫が増加し、価格は大幅に低下したが、各産地で厳選出荷に努め、価格は下げ止まり、11月以降、価格は堅調に推移した。年末及び年明け以降は出荷量が少なかったことから、価格は平年を大きく上回って推移した。

京浜市場の卸売価格は、9月では253円/kg（前年産233円/kg）、10月では199円/kg（同241円/kg）、11月では265円/kg（同286円/kg）、12月では338円/kg（同377円/kg）、1月では377円/kg（同262円/kg）、2月では360円/kg（同299円/kg）、3月では318円/kg（同363円/kg）となった。

イ 平成29年産りんごについては、農林水産省から平成29年6月16日に公表された「平成29年産りんご適正生産出荷見通し」の中で、需要量は83万トン程度と予想される一方、生産面では全国的に雪害等の被害もなく、着花量も確保されているため、予想生産量は前年をやや上回る81万トンと見込まれ、また、適正出荷量72.5万トン、用途別には生食用出荷量62.5万トン、加工原料用出荷量10万トン（うち果汁用9.5万トン）と見込まれた。

これに基づき、全国段階、道県段階、産地段階で生産出荷目標を策定した上で、高品質果実の生産を重点に、

- (ア) 生産対策として、適正な着果量確保のため、結実量を確保しつつ着果が過多とならないよう摘果等の推進、果実品質の確保に向けた仕上げ摘果・見直し摘果の着実な実施、
- (イ) 出荷対策として、消費者の嗜好にあった高品質果実の出荷に向けた出荷品質の確保、果実の成熟状況に応じた出荷計画の適切な見直し、生産者間、市場関係者等との情報共有による需要と供給のマッチング、加工原料用果実の長期取引契約による安定的な取引等の計画的な生産出荷に向けた取組が行われた。

平成29年産のりんごの収穫量は73万5,200トン、出荷量は65万5,800トンで、前年産に比べそれぞれ2万9,800トン、2万9,100トン減少した（「平成29年産りんごの結果樹面積、収穫量及び出荷量」（農林水産省））。

平成29年産りんごの価格動向をみると、結実量は確保されたものの夏場の低温等の影響や秋の天候不順等の影響により果実肥大が進まず小玉果傾向となり、早生・中生種は各産地の出荷が重なったため厳しい環境となったが、晩生種は小玉傾向による数量減に加え、輸出が順調であり、みかん等競合果実の数量が少なかったことにより、堅調な価格となった。

京浜市場の卸売価格は、9月では262円/kg（前年産274円/kg）、10月では275円/kg（同318円/kg）、11月では286円/kg（同325円/kg）、12月では290円/kg（同333円/kg）、1月では288円/kg（同306円/kg）、2月では303円/kg（同279円/kg）、3月では324円/kg（同261円/kg）であった。

## (2) 果実計画生産推進事業

うんしゅうみかん及びりんごの計画的生産出荷を推進するための事業であるが、中央

果実協会では、補給金の交付対象及びその限度を定めた平成29年度業務実施方針を作成し、道県基金協会から提出された基本計画を審査・承認し、必要な交付準備金の造成に対して補助した。

平成29年度は、うんしゅうみかんについては神奈川県はじめ12県で、りんごについては青森県はじめ2県で実施されており、承認した基本計画の概要は次表のとおりである。

区 分	交付準備金造成計画	摘 要
	千円	
うんしゅうみかん		
計画的生産出荷の指導	33,758	実施面積 21,823ha
計画的生産の促進	0	
計	33,758	
りんご		
計画的生産出荷の指導	14,232	実施面積 27,340ha
計画的生産の促進	0	
計	14,232	
合 計	47,990	

(29年度支出額 18,180千円)

**(3) 緊急需給調整特別対策事業**

うんしゅうみかん及びりんごについて、一時的な出荷集中により、価格が低下した場合又は価格の低下が確実と見込まれる場合に、需給及び価格の安定を図るため、生産者団体の主導により生食用果実を加工原料用に仕向ける際、道県基金協会が行う補給金の交付に対して補助する事業であるが、平成29年産果実に係る緊急需給調整実施計画の承認申請及び事業実施については、うんしゅうみかん生産県11県及びりんご生産県2県から提出された実施計画を承認した。結果として、発動基準に達する価格低下がなかったことから事業は実施されなかった。

(29年度支出額 0円)

**(4) 果汁特別調整保管等対策事業**

生産出荷安定指針又は生産出荷指導指針が策定された場合若しくは災害等により傷果等生食用に適さない果実が大量発生した場合に、当該果実製品の調整保管又は当該果実の産地廃棄を行う果実加工業者等に対して、果汁の製造に要する資金に係る金利の支払及び倉庫での保管に要する経費等を補助する事業であるが、平成29年度については、平成27年10月の暴風により青森県において発生したりんごの傷果が大量に果汁用に仕向けられたため、搾汁業者が保有する過剰な在庫果汁の調整保管を対象として平成28年度に実施した事業について補助金の支払を行った。

(29年度支出額 17,497千円)

**(5) 自然災害被害果実加工利用促進等対策事業**

台風、降雹等自然災害等により被害を受けた果実が大量に発生した場合に、当該被害果実の加工利用促進及び区分流通又は被害果実及びその果実製品の利用促進を行う生産出荷団体、加工業者等に対して補助する事業であるが、平成29年度は事業対象となるような被害がなかったため、事業は実施されなかった。

(29年度支出額 0千円)

**(6) 果樹経営支援対策事業**

産地計画を樹立している果樹産地の生産構造の改革・強化を図るため、果樹産地の担

い手等への支援を行う果樹経営支援対策事業を引き続き実施している。

果樹経営支援対策事業は、「果樹産地構造改革計画」に基づき果樹産地の担い手の生産基盤（樹種やほ場の条件等）の改善に着目した「整備事業」と果樹産地の生産構造（労働力調整システム、担い手支援・園地情報システム、新技術の導入・普及、販路の開拓・ブランド化等）の改革支援に着目した「推進事業」等からなっている。

平成29年度は、①農地中間管理機構を通じた改植ではほ場の集約化に伴い追加的な土層改良経費を要する場合の改植単価の加算、②推進事業のメニューに、果実供給力維持対策の検討、産地キャリアプランの策定・推進に向けた支援を追加、③改植の支援単価33万円/10アールの支援対象にすもものジョイント栽培を追加等、事業内容の一部見直しが行われた。

ア 事業の運営・推進の概要

果樹経営支援対策事業の整備事業に関しては、改植時期が主に2～4月に集中する等の果樹独自の生理的特性等を踏まえて、計画承認年度及び翌年度までの事業実施が可能となるよう措置しており、平成29年度においては、平成28、29年度事業実施計画承認分の事業の推進を行った。

イ 平成29年度の事業実施計画の承認等

事業実施計画の公募を2回とし、第1次計画として4月末、第2次計画として9月末に計画申請の締切日を設定した。このほか、自然災害に関連するもの等については、随時申請を受付けた。

なお、本事業及び果樹未収益期間支援事業について、29年度の事業計画の承認においては、申請状況、予算執行の見通し等を踏まえつつ、政策の重要度に応じた補助金の配分を行った。

(29年度支出額 2,901,820千円)

(7) 果樹未収益期間支援事業

平成23年度から、産地計画に基づく改植等を推進するため、果樹経営支援対策事業により改植等を実施した担い手を対象に、改植後の未収益期間に係る育成経費を助成する、果樹未収益期間支援事業を実施しているが、平成24年度からはこれに加え、東日本大震災農業生産対策交付金実施要綱等に定める果樹の改植に取り組んだ生産者を対象としている。また、29年度からは、原子力被災12市町村農業者支援事業による新植・改植への支援を新たに支援対象に追加した。

平成29年度事業実施計画は、果樹経営支援対策事業に併せて申請・承認が行われた。

また、平成29年度の補助金の支出は、果樹経営支援対策事業の平成28年度及び平成29年度の事業計画承認分のうち、平成29年度内に改植等が完了したもの及び東日本大震災関連で平成28年度に承認したものについて行った。

(29年度支出額 2,179,761千円)

(8) 果実加工需要対応産地強化事業

ア 加工専用果実生産支援事業

国産果実を原料とした果実加工品の試作品の製作とその評価を行い、新たな加工・業務用需要への対応の可能性を検証するとともに、当該原料価格を想定した栽培技術の実証等を行い、栽培マニュアル等を作成する者に対して、その経費を補助するもので、平成29年度は、4団体を対象に事業を実施した。

また、事業に係る成果報告・交流を目的に、平成30年2月21、22日に開催されたアグリフード EXPO 大阪に出展した。

事業種目	事業費	うち中央果実協会 補助金支出額	摘要 (事業実施主体等)
果実加工品の試作品製作、	千円 7,677	千円 7,427	三重県農業研究所等

栽培技術実証調査			4団体
事業成果の報告及び交流会等	477	477	アグリフード EXPO 大阪等で実施予定
合計	8,154	7,904	

(29年度支出額 7,904千円)

## イ 国産果実競争力強化事業

### (ア) 高品質果汁等製造設備の導入等の取組

国産かんきつ果汁製造業の競争力強化を図るため、かんきつ果汁を対象に、部門別経営分析及び需要調査の実施、過剰な搾汁設備の廃棄を実施するとともに、すべての国産果実を対象に製品・新技術の開発を行う果実の生産出荷団体等に対して、道県基金協会が行う補助金の交付等に対して助成する事業であるが、平成29年度については、(株)ヒロシマ・コープがレモン果皮の高付加価値化のための内皮除去機器の導入等を実施した。

(29年度支出額10,100千円)

### (イ) 果実需要増進等の取組

国産果実の消費拡大のための、消費者向けのWEBによる啓発、専門家向け200グラム運動指針冊子及びFACTBOOKの改訂、生産者向け機能性表示に関するセミナーの開催及び学童向け食育セミナーの開催等の取組を実施した。

#### a 「毎日くだもの200g運動指針」冊子等の改訂に関する検討会の開催

##### (検討委員)

中村 ゆり 農研機構果樹茶業研究部門生産・流通研究領域長  
 庄司 俊彦 農研機構果樹茶業研究部門流通利用・機能性ユニット長  
 杉浦 実 農研機構果樹茶業研究部門カンキツ流通利用・機能性研究ユニット長  
 小川 一紀 農研機構果樹茶業研究部門専門員

##### ・第1回検討委員会

平成29年7月12日に開催。冊子の改訂内容及び改定手法等を検討した。  
 農林水産省出席者 園芸作物課篠田課長補佐他  
 当協会出席者 副理事長、常務理事、需要促進部長、朝倉審議役

##### ・第2回検討委員会

平成30年1月15日に開催。原稿の具体的な修正方針等を検討した。  
 農林水産省出席者 園芸作物課篠田課長補佐他  
 当協会出席者 副理事長、常務理事、需要促進部長、朝倉審議役

#### b 消費拡大セミナーの実施

##### 《第1回》

会場 東北農政局(仙台市) 平成29年10月25日  
 講師 田中敬一(研)農研機構フェロー  
 参加者 生産者・一般消費者 約80名

##### 《第2回》

会場 深谷市立上芝東小学校(深谷市) 平成30年2月16日  
 講師 長谷川美典 農研機構プロジェクトプランナー  
 参加者 児童の保護者・小学校教員 約15名

##### 《第3回》

会場 中国四国農政局(岡山市)平成30年3月1日

講 師 佐藤明彦 農研機構果樹茶業研究部門ユニット長  
 久保明彦 JA 香川県販売促進課長  
 山本洋司 JA 全農えひめ基盤対策専任課長  
 参 加 者 生産者・一般消費者 約100名

c WEBサイトの開設

働き盛り世代、働く女性、未就学児童の親を対象とした各種 WEB サイトに果物の健康機能等の紹介を行う特集記事を掲載した。

d 大学の学生食堂トレイへの啓発広告ステッカーの貼付

関東地区の8大学において、学生食堂で使用されるトレイに果物の摂取を呼びかける啓発広告ステッカーを貼付した。

(29年度支出額 9,324千円)

ウ 加工原料安定供給連携体制構築事業

(ア) 国産果実需要適応型取引手法実証の取組

加工用果実の生産・流通実態を踏まえ、生産者と取引先との間で生産者が再生産価格を確保しうる合理的な生産・流通体制を構築するための契約取引等による計画的な取引手法の実証を行う生産出荷団体1団体を対象に事業を実施した。

事業種目	事業費	うち中央果実協会 補助金交付決定額	事業実施主体
国産果実需要適応型 取引手法実証の取組	千円 3,162	千円 2,928	紀の里農業協同組合

(29年度支出額 2,928千円)

(イ) 加工原料用果実の選別、出荷の取組

一定の品質の加工原料用果実を安定的に供給するため、長期取引契約に基づき出荷される加工原料用果実について、品質等による選別を行い加工原料用果実の安定供給の取組を支援する事業実施者に対し、加工原料用果実の選別、出荷体制の構築に必要な経費について補助する事業であるが、平成29度については、愛媛県のうんしゅうみかん及び沖縄県のパイナップルを対象として実施した。

(29年度支出額 121,975千円)

(ウ) 作柄安定技術等の導入の取組

加工原料用果実の安定供給のため、加工業者等と長期契約を締結し、産地として生産安定のための作柄安定技術の導入に取り組む生産者・生産者団体等に対し、技術導入に必要な経費について補助する事業であるが、平成29度については、事業要望がなく事業は実施されなかった。

(29年度支出額 0千円)

(9) 果実輸出支援強化事業

国産果実を船便により、①低コストで安定的に海外の消費者に供給するために、リーファーコンテナ等の効率的な活用や輸出に取り組む産地の連携による混載輸送等の効率的な物流、植物検疫条件等輸出条件対応機材の導入による効率的な体制作りに係る検討及び実証を行う事業、また、②低コストで品質を維持しながら海外の消費者に

供給するために、長期間輸送を可能とする鮮度保持技術や損傷防止資材などによる長期間輸送時の品質劣化防止技術の開発に係る検討及び実証を行う事業で、生産者団体と連携して取り組む物流事業者等3団体を対象に事業を実施した。

事業種目	事業費	うち中央果実協会 補助金交付決定額	事業実施主体
果実輸出支援強化事業	千円 14,834	千円 7,242	GLO-berry Japan 株式会社等3団体

(29年度支出額 7,242千円)

#### (10) パインアップル構造改革特別対策事業

パインアップル対策については、従来の加工原料供給を維持しつつ、収益性の高い生食用の生産拡大を図るとともに、需要の更なる拡大を計画的・集中的に図るため、平成19年度より、パインアップル構造改革特別対策事業を実施している。

平成29年度においては、沖縄県農業協同組合が優良種苗の効率的な増殖・育苗及び種苗の配布等を行う優良種苗緊急増殖供給事業を実施した。

事業種目	事業費	うち中央果実協会 補助金支出額	事業実施者
パインアップル優良種苗緊急増殖供給事業	千円 65,521	千円 63,017	沖縄県農業協同組合

(29年度支出額 63,017千円)

#### (11) 果樹農業調査研究等事業

##### ア 果樹農業情報収集・提供事業

##### (ア) 新たな果樹生産技術に関する調査

今後の省力樹形等導入に向けた支援対策の検討に資するため、検討委員会を設置するとともに、果樹産地協議会を対象としたアンケート調査、省力樹形等の新技術を導入した代表的な産地について現地実態調査を行い、省力樹形等の技術の導入実態、技術的な課題、経営上の問題点等を把握した。

(検討委員)

中村 ゆり	農研機構果樹茶業研究部門生産・流通研究領域長
深町 浩	農研機構果樹茶業研究部門カンキツ栽培生理ユニット長
岩波 宏	農研機構果樹茶業研究部門リンゴ栽培生理ユニット長
薬師寺 博	農研機構果樹茶業研究部門ブドウ・カキ栽培生理ユニット長
長谷川美典	農研機構食農ビジネス推進センター プロジェクトプランナー

##### ・第1回検討委員会

平成29年5月9日に開催。樹種別のアンケート調査様式を検討した。

農林水産省出席者 園芸作物課宮嶋課長補佐他

当協会出席者 副理事長、常務理事、情報部長、朝倉審議役

##### ・第2回検討委員会

平成29年9月25日に開催。アンケート結果、現地調査の地点と方法、調査報告書の編集方針等を検討した。

- 農林水産省出席者 園芸作物課栗田係長  
 当協会出席者 副理事長、常務理事、情報部長、朝倉審議役
- ・第3回検討委員会

平成30年2月13日2開催。報告書案の内容を検討した。

- 農林水産省出席者 園芸作物課宮島課長補佐  
 当協会出席者 常務理事、情報部長、朝倉審議役

(29年度支出額 1,210千円)

#### (イ) 主要果実産地における流通の実態把握調査

主要果実の主要産地における流通実態を把握することを目的に、検討委員会を設置するとともに、大規模生産者、集出荷団体（農協、出荷組合など）、集出荷業者（産地仲買人）、産地出荷市場、産地加工業者などの産地生産出荷主体を対象に、果実の集荷状況、販売先及び販売先別の取扱量等の聞き取りを行う調査を一般社団法人農林統計協会に委託して実施した。

(検討委員)

- 徳田 博美 国立大学法人三重大学大学院生物資源学研究科教授  
 長谷川啓哉 国立研究開発法人農研機構東北農業研究センター主任研究員  
 宮井 浩志 四国大学全学共通教育センター准教授  
 成田 拓未 弘前大学農学生命科学部准教授

- ・第1回検討委員会

平成29年8月4日に開催。調査の進め方、調査内容等を検討した。

- 農林水産省出席者 園芸作物課宮嶋課長補佐他  
 当協会出席者 副理事長、情報部長、朝倉審議役

- ・第2回検討委員会

平成30年1月26日に開催。調査結果の取りまとめについて検討した。

- 農林水産省出席者 園芸作物課担当官  
 当協会出席者 常務理事、情報部長、朝倉審議役

(29年度支出額 3,957千円)

#### (ウ) なしの安定生産に向けたなし花粉の利用実態調査

なしの結実には他品種の花粉の受粉が必要であるため、生産現場では、自家採取又は輸入花粉を使用した人工授粉が広く実施されている。近年の輸入花粉は中国産であるが、供給が不安定化するなど中国の国内事情により輸入環境が悪化する事態が発生し、国内産地のなし生産に影響を及ぼすことが懸念されている。このため、西洋なし品種と我が国のなしとの和合性等の確認及び輸入可能な西洋なしの生産国における花粉の生産状況、輸入可能性についての調査事業を一般社団法人日本果樹種苗協会に委託して実施した。

(検討会委員)

- 駒村 研三 一般社団法人 日本果樹種苗協会専務理事  
 阪本 大輔 農研機構果樹茶業研究部門  
 佐藤 義彦 日本園芸農業協同組合連合会  
 前嶋 秀明 埼玉県農林技術研究センター  
 森永 邦久 一般社団法人 日本果樹種苗協会業務部長  
 宮嶋 恭宏 農林水産省生産局園芸作物課課長補佐

- ・第1回検討会

平成29年6月21日に開催。調査の進め方等について検討した。

- 当協会出席者 副理事長、常務理事、竹原審議役

- ・第2回検討会  
平成29年11月15日に開催。調査の経過について検討した。  
当協会出席者 副理事長、常務理事、竹原審議役
- ・第3回検討会  
平成29年12月19日に開催。調査結果の取りまとめについて検討した。  
当協会出席者 副理事長、常務理事、竹原審議役  
(29年度支出額 3,110千円)

**(エ) 全国果樹技術・経営コンクール**

新技術導入や経営強化に取り組み、経営改善を進めている産地集団や経営体の優良経営事例を収集し、果樹農家・関係団体等に提供するため、全国果樹技術・経営コンクール(第19回)を実施した。

- ・全国果樹技術・経営コンクール(第19回)表彰式

表彰式会場：メルパルク東京

開催日：平成30年2月15日

参集者：受賞者、県基金協会等関係者、各県全果連関係者、  
審査会委員、主催団体関係者等

農林水産省出席者 農林水産省鈴木生産振興審議官他

当協会出席者 理事長他役員

(29年度支出額 3,197千円)

**(オ) 果物の消費に関する調査**

全国の消費者を対象に果物に関する消費動向、嗜好性、消費形態、購買行動等について調査を行い、消費者の消費動向について分析検討し、今後の果物消費拡大の基礎資料とするための調査で、事業者を公募し(株)読売広告社に委託して実施している。

調査結果を「平成29年度消費動向調査結果報告書」に取りまとめ公表した。

(29年度支出額 2,933千円)

**(カ) 海外果樹農業情報収集提供事業**

a 海外果樹農業情報の収集

主要生産国や輸出拡大が期待される国等における果実及びその加工品の生産・流通・加工及び消費等に関する情報を把握するため、基礎的統計情報及び専門的な分析情報の収集に力点を置くとともに、海外の調査研究機関、学識経験者等への委託調査等を実施した。

平成29年度に委託契約した調査テーマは、「台湾における日本産果実の流通・消費の状況及び輸入促進に向けた諸課題に係る調査」の1件であった。

その他、海外の公的機関発行の統計及び情報、専門誌の購読等により、海外の果実及びその加工品の生産・流通事情等の把握に努めた。

b 海外現地情報収集網の活用

海外における果樹農業事情の迅速な把握を行うため、平成29年度についても世界の主要果樹生産国等のうち3ヵ国において、現地の学識経験者計3名を現地情報調査員として委嘱し、定期的また、必要に応じ適宜最新情報の収集に努めた。

c 現地事情調査の実施

果実及びその加工品についての生産や輸出拡大に関する基礎的情報の収集及び専門的な分析並びに最近の現地事情の把握のため、平成29年度は、理事長及び情報部長がアジア果実会議・ロジスティカに出席し、アジア地区の果実及び加工品に関する情報収集を行った。

d 果樹農業情報の提供

主として委託調査により収集した情報は、順次、整理・翻訳・印刷の上、関係機関・団体等に提供している(本年度発刊する「海外果樹農業情報」は下表のとおり)。ま

た、収集資料や現地情報調査員からの情報を迅速に取りまとめて「海外果樹農業ニュースレター」として隔月で発刊し、広く関係機関に配布した。

(29年度支出額 3,860千円)

平成29年度発刊の海外果樹農業情報一覧

報告書番号	タイトル	発刊年月
133	海外の果樹産業ニュース 2017年度上期版	29年 9月
134	世界の主要果実の生産概況 2017年版	30年 2月
135	海外の果樹産業ニュース 2017年度下期版	30年 3月
136	台湾における日本産果実の流通・消費の状況及び輸入促進に向けた諸課題に係る調査報告書	30年 3月

(12) 都道府県推進事務費

果樹対策に係る業務の円滑な推進を図るとともに、果樹情報収集、果樹産地の活性化等の推進を図るため、29道県基金協会等に対し、都道府県推進事務費を交付した。

(29年度支出額 43,482千円)

2 外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の実施

農政新時代の新たなステージを切り開いていく観点から、国産農産物等の需要フロンティアの開拓を図るため、産地と外食産業等との連携により、国産農産物等を原材料とした新商品の開発を推進する取組を支援する事業であり、平成28年度補正予算で財政措置され、平成29年度へ繰越が承認された事業を実施した。

ア 生産者と外食・加工業者等との連携体制の構築等

国産農産物等を活用した新商品の開発等を推進するため、全国推進会議の開催、公募選考会の開催、生産者等とのマッチング会等の実施及び新商品開発等のための専門家による助言及び指導を実施した。

(29年度支出額 8,437千円)

イ 外食・加工業者等による新商品の開発等

外食・加工業者等が行う、新商品の開発・試作、新商品の製造等に必要な機械の開発・改良等、新商品のプロモーション及び原料原産地表示の促進に要する経費を補助する事業であり、第1次～第5次公募を実施、10事業者を採択し、最終的には6事業者に補助金を交付した。

(29年度支出額 19,202千円)

3 食育の実施

中央果実協会として次の取組を実施し、「毎日くだもの200グラム運動」の普及・啓発を行った。

(1) 食育セミナーの実施

果物の健康機能性や摂取拡大を啓発するため、次のとおり食育セミナーを開催した。

《第1回》

会場	東京農業大学（東京都）	平成29年10月5日
講師	田中敬一（研）農研機構フェロー	
参加者	国際食料情報学部	約100名

当協会出席者	需要促進部長、朝倉審議役
《第2回》	
会 場	仙台白百合女子大学（宮城県） 平成29年10月21日
講 師	長谷川美典（研）農研機構プロジェクト・プランナー
参 加 者	健康栄養学科学生 約80名
当協会出席者	需要促進部長
《第3回》	
会 場	四天王寺大学（大阪府） 平成29年10月25日
講 師	杉浦実(研)農研機構チーム長
参 加 者	教育学部 約50名
当協会出席者	需要促進部長
《第4回》	
会 場	名古屋学芸大学（愛知県） 平成29年11月3日
講 師	小川一紀(研)農研機構専門員
参 加 者	管理栄養学部 約180名
当協会出席者	需要促進部長

(2) 「毎日くだもの200グラムメールマガジン」の配信

果物を毎日の食生活に欠かせない品目として定着させるため、広く国民を対象に、果物の食品としての魅力や毎日食べることの必要性、摂取目標量、摂取方法等について分かりやすく解説したメールマガジンを、平成23年から隔週配信している。平成29年度は、130号から151号を配信した。

(3) イベントへの出展

農林水産祭「実りのフェスティバル」（平成29年11月10～11日：池袋サンシャインシティ）において、ブース出展による普及啓発活動を行った。

(4) ホームページの運営

「果物ではじめる健康生活 毎日くだもの200グラム！」において、昨年度に引き続き、200グラム運動啓発資材・ロゴマークの紹介、果物の栄養素と健康効果、果物の旬と選び方、果物レシピ、果物事典、果樹の主要産地、各種果物のデータ等様々な情報を発信した。

#### 4 情報発信・指導等

道県基金協会、道県、農協連等に対する業務の指導を全国業務運営協議会、業務打合せ、地域ブロック会議、現地調査等を通じて適宜行った。

また、前述のとおり、調査研究事業及び食育の取組の一環として情報収集提供を行うほか、当協会及び果樹に関する最新の情報提供を幅広く行う目的で「中央果実協会ニュースレター」を隔月で発刊するなど、各種調査資料等の作成・配布等を行った。

なお、平成29年度の主な会議の実施状況は以下のとおりである。

(1) 全国会議

道県果実基金協会業務運営協議会 平成30年1月30日

(2) 道県基金協会ブロック会議

ア 落葉果樹連絡会議

開催地：秋田県

開催日：平成29年10月5日、6日

道県基金協会出席者

北海道青果物価格安定基金協会他9協会役職員

農林水産省出席者

園芸作物課 宮嶋課長補佐他

当協会出席者

常務理事他指導部職員

イ 中国四国ブロック会議

- |  |   |
|--|---|
| 開催地：高知県<br>道県基金協会出席者<br>農林水産省出席者<br>当協会出席者   | 開催日：平成29年10月5日、6日<br>鳥取県果実生産出荷安定基金協会他6協会役職員<br>園芸作物課 山本生産専門官他<br>指導部職員            |
| ウ 東日本ブロック会議<br>開催地：三重県<br>道県基金協会出席者<br>農林水産省出席者<br>当協会出席者                              | 開催日：平成29年10月16日、17日<br>神奈川県果実協会他4協会役職員<br>園芸作物課 宮嶋課長補佐他<br>副理事長他指導部職員             |
| エ 九州ブロック会議及び九州地区と北海道・東北地区の交流会<br>開催地：宮崎県<br>道県基金協会出席者<br>(九州ブロック会議)<br>(交流会)<br>当協会出席者 | 開催日：平成29年11月9日、10日<br>ふくおか園芸農業振興協会他7協会役職員<br>北海道青果物価格安定基金協会他13協会役職員<br>常務理事他指導部職員 |

### (3) 果樹経営支援対策事業の推進に関する会議

- ア 平成29年度果樹経営支援対策事業等全国説明会  
(出席者：当協会役職員、農林水産省、県基金協会、県庁等職員)  
開催地：東京都 開催日：平成29年4月14日
- イ 各県基金協会説明会  
(出席者：指導部職員、県基金協会、県庁、産地協議会等職員)
- |              |                |
|--------------|----------------|
| (ア) 開催地：奈良県  | 開催日：平成29年4月19日 |
| (イ) 開催地：青森県  | 開催日：平成29年5月10日 |
| (ウ) 開催地：新潟県  | 開催日：平成29年6月9日  |
| (エ) 開催地：島根県  | 開催日：平成29年6月22日 |
| (オ) 開催地：静岡県  | 開催日：平成29年6月27日 |
| (カ) 開催地：山口県  | 開催日：平成29年6月28日 |
| (キ) 開催地：栃木県  | 開催日：平成29年7月3日  |
| (ク) 開催地：高知県  | 開催日：平成29年7月18日 |
| (ケ) 開催地：神奈川県 | 開催日：平成29年7月27日 |
| (コ) 開催地：長野県  | 開催日：平成30年2月19日 |
| (サ) 開催地：新潟県  | 開催日：平成30年2月28日 |
| (シ) 開催地：兵庫県  | 開催日：平成30年2月28日 |

### (4) 道県基金協会に対する業務状況の把握及び意見交換会

- ア 沖縄県園芸農業振興基金協会  
実施日：平成29年 8月27～28日  
出席者 県協会職員  
当協会出席者 副理事長、田中審議役
- イ 宮崎県果実協会  
実施日：平成29年9月7～8日  
出席者 県協会職員  
当協会出席者 副理事長、総務部長
- ウ 福島県果実協会  
実施日：平成29年10月19～20日  
出席者 県協会職員  
当協会出席者 常務理事
- エ 大分県果実協会  
実施日：平成29年12月4～5日

出席者： 県協会職員  
当協会出席者 常務理事

## 〔Ⅱ〕管理運営に関する事項

### 1 会議等の開催

#### (1) 理事会

##### ア 第1回理事会

平成29年6月6日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案 平成28年度事業報告
- 第2号議案 平成28年度決算報告
- 第3号議案 損失補てん等準備金の取り崩し
- 第4号議案 平成29年度定時評議員会の開催
- 第5号議案 評議員候補者の選定  
(報告事項) 職務の執行状況

##### イ 第2回理事会

平成30年3月6日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案 平成29年度事業計画書の変更
- 第2号議案 平成29年度収支予算書の変更
- 第3号議案 平成30年度事業計画書
- 第4号議案 平成30年度収支予算書
- 第5号議案 業務方法書の変更
- 第6号議案 評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程等の一部改正
- 第7号議案 公募役員候補者選定委員の選定
- 第8号議案 平成29年度臨時評議員会の開催  
公募役員候補者選定委員の選定  
(報告事項) 職務の執行状況

#### (2) 評議員会

##### ア 定時評議員会

平成29年6月26日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案 平成28年度事業報告
- 第2号議案 平成28年度決算報告
- 第3号議案 評議員の選任  
(報告事項) 平成29年度事業計画書及び収支予算書  
業務方法書の変更

##### イ 臨時評議員会（書面決議）

平成30年3月20日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案 公募役員候補者選定委員会設置運営要領の一部改正
- 第2号議案 公募役員候補者選定委員の選任
- 第3号議案 評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正

#### (3) 監査等

##### ア 監事による監査

- (ア) 平成29年6月2日、平成28事業年度の決算監査が行われた。
- (イ) 平成29年11月13日 平成29事業年度の間接監事監査が行われた。

##### イ 公認会計士による指導・助言

- (ア) 平成29年5月29日、平成28事業年度の会計事務処理に関する指導・助言が行われた。
- (イ) 平成29年11月6日、平成29事業年度上期の会計事務処理に関する指導・助言が行われた。

#### (4) 果樹経営支援対策事業等事業実施評価委員会

農林水産省公募事業の果樹経営支援対策事業及び未収益期間支援事業並びに果樹農業調査研究等事業の事業実施計画等が的確に策定され、それらに基づき、事業が効果的、効率的に実施されたか評価し、次年度以降の事業が一層効果的、効率的に実施されるよう評価、点検を外部有識者により行うこと、また、外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業について事業実施計画が的確に策定され、それに基づき効果的・効率的に事業が実施されたかの評価・点検を外部有識者により行うことを目的として、次のとおり果樹経営支援対策事業等事業実施評価委員会を開催した。

(評価委員)

安齋さと子 株式会社安齋果樹園取締役  
食料・農業農村政策審議会果樹部会委員  
徳田博美 三重大学大学院生物資源学研究所教授  
食料・農業農村政策審議会果樹部会臨時委員  
福元將志 元(独)農研機構理事兼果樹研究所長

##### ア 第1回評価委員会

平成29年5月25日開催し、事業実施計画等を実行する上で留意すべき事項等について指摘いただいた。

##### イ 現地調査 平成29年12月11日～12日 長野県下

##### エ 第2回評価委員会

平成30年2月26日に開催し、事業の実施状況を検討し、今後留意すべき事項等について指摘いただいた。

#### (5) 中央果実協会公募事業審査委員会

協会事業を効果的に実施するとともに、採択に係る公平性や透明性を確保するため、協会が実施する果実加工需要対応産地強化事業のうち①加工専用果実生産支援事業②国産果実需要適応型取引手法実証事業、③調査研究事業のうち主要果実産地における流通の実態把握調査他2件及び果実輸出入支援強化事業の公募事業に対して事業実施主体の決定を行うことを目的として、中央果実協会公募事業審査委員会を開催した。

(審査委員)

福元將志 元(独)農研機構理事兼果樹研究所長  
藤原葉子 お茶の水女子大学基幹研究院教授  
当協会の副理事長、常務理事、指導部長

##### ア 第1回中央果実協会公募事業審査委員会

平成29年4月20日に開催し、応募のあった7事業者について審査を行い7事業者を採択した。

##### イ 第2回中央果実協会公募事業審査委員会

平成29年8月7日に開催し、応募のあった4事業者について審査を行い4事業者を採択した。

#### (6) 中央果実協会新商品開発等事業公募選考委員会

事業を効果的に実施するとともに、採択に係る公平性や透明性を確保するため協会が実施する外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業のうち外食・加工業者等による新商品開発等の公募事業に対して事業実施主体の決定を行うことを目的として、中央果実協会新商品開発等事業公募選考委員会を開催した。

(審査委員)

福元將志 元(独)農研機構理事兼果樹研究所長  
藤原葉子 お茶の水女子大学基幹研究院教授  
吉岡 宏 元(独)農研機構野菜茶業研究所長  
当協会の副理事長、常務理事

- ア 第3次公募で応募のあった2事業者について、平成29年5月22日に審査を行い、2事業者を採択した。
- イ 第4次公募で応募のあった3事業者について、平成29年7月24日に審査を行い、2事業者を採択した。
- ウ 第5次公募で応募のあった1事業者について、平成29年10月26日に審査を行い、1事業者を採択した。

### (7) その他

定例会議の開催

毎週月曜日に協会内における定例会議を開催し、懸案事項等について報告・検討を行った。

## 2 人事異動

(評議員)

退任 (平成29年6月26日)

鈴木英和、村岡潤一

新任 (平成29年6月26日)

倉重徳也 全国農業協同組合連合会福岡県本部本部長

後藤和雄 全国農業協同組合連合会山形県本部本部長

## 3 その他

果樹経営支援対策事業、果樹未収益期間支援対策事業及び果樹農業調査研究等事業について公募に応募し選定された。

昨年度に引き続き内閣府及び農林水産省からの関係業界団体に対する、生活スタイル変革の自主的な取り組み要請(夏の生活スタイル変革)に対して、平成29年7月～9月まで、希望する職員を対象として、通常9:00～9:30の勤務開始時間を30分～1時間程度早め、8:30(終業時刻は17:15)とする取り組みを実施した。